

2022年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	2022年度決算の概要	単	……………	1
II	2022年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	資産等の状況			
	1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	……………	12
	2. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	13
	3. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	13
	4. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	15
	②業種別貸出金にかかる金融再生法開示債権	単	……………	15
	③消費者ローン残高	単	……………	16
	④中小企業等貸出比率	単	……………	16
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	16
	②アジア向け貸出金	単	……………	16
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	16
	④ロシア向け貸出金	単	……………	16
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	17
	②貸出金残高	単	……………	17
	8. 預り資産の状況	単	……………	17
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	18
	2. 退職給付関連	単・連	……………	19

I 2022年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加等により、前年度比 3.4%、36億58百万円の増収となりました。
- (2) コア業務純益は、外国為替売買損益が悪化したものの、資金利益が増加したこと等から、前年度比 5.4%、19億10百万円の増益となりました。
- (3) 経常利益は、与信関係費用が減少したこと等から、前年度比12.8%、39億10百万円の増益となりました。
- (4) 当期純利益は、前年度比17.3%、35億96百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	2022年度			2021年度
		前年度比	増減率	
経常収益	108,304	3,658	3.4%	104,646
業務粗利益	78,876	3,041	4.0%	75,835
[コア業務粗利益]	[85,779]	[1,141]	[1.3%]	[84,638]
資金利益	78,620	6,278	8.6%	72,342
役務取引等利益	12,222	380	3.2%	11,842
その他業務利益	△ 11,966	△ 3,617		△ 8,349
うち国債等債券損益	△ 6,903	1,900		△ 8,803
うち外国為替売買損益	△ 4,971	△ 5,205		234
経費	48,514	△ 768	△ 1.5%	49,282
うち人件費	25,509	△ 695		26,204
うち物件費	19,792	△ 104		19,896
実質業務純益	30,361	3,809	14.3%	26,552
[コア業務純益]	[37,265]	[1,910]	[5.4%]	[35,355]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[29,564]	[3,860]	[15.0%]	[25,704]
一般貸倒引当金繰入額①	△ 2,976	△ 6,526		3,550
業務純益	33,338	10,336	44.9%	23,002
臨時損益	1,065	△ 6,428		7,493
うち不良債権処理額(△)②	4,229	3,178		1,051
うち偶発損失引当金戻入益③	49	35		14
うち償却債権取立益④	-	△ 7		7
うち株式等関係損益	5,500	△ 1,831		7,331
うち金銭の信託運用損益	668	△ 2,023		2,691
経常利益	34,401	3,910	12.8%	30,491
特別損益	△ 364	183		△ 547
うち減損損失(△)	364	△ 183		547
法人税、住民税等(調整額含)	9,663	497		9,166
当期純利益	24,373	3,596	17.3%	20,777
与信関係費用〔①+②-③-④〕	1,203	△ 3,376		4,579

- (注) 1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
 2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
 4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	2022年度			2021年度
		前年度比	増減率	
経常収益	122,053	3,884	3.2%	118,169
経常利益	35,777	2,779	8.4%	32,998
親会社株主に帰属する当期純利益	25,056	2,822	12.6%	22,234

（参考2）与信関係費用の内訳

（単位：百万円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 2,976	△ 6,526	3,550
不良債権処理額（△） ②	4,229	3,178	1,051
貸出金償却	12	12	-
個別貸倒引当金繰入額	3,743	2,865	878
債権売却損	302	270	32
責任共有制度負担金	170	30	140
偶発損失引当金戻入益 ③	49	35	14
償却債権取立益 ④	-	△ 7	7
与信関係費用 [① + ② - ③ - ④]	1,203	△ 3,376	4,579

（参考3）有価証券関係損益の内訳

（単位：百万円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
国債等債券損益	△ 6,903	1,900	△ 8,803
売却益	805	363	442
償還益	20	20	-
売却損	1,482	△ 566	2,048
償還損	6,154	△ 1,023	7,177
償却 ①	91	72	19
株式等関係損益	5,500	△ 1,831	7,331
売却益	6,031	△ 2,964	8,995
売却損	531	△ 618	1,149
償却 ②	-	△ 513	513
金銭の信託運用損益	668	△ 2,023	2,691
有価証券減損処理額 ① + ②	91	△ 442	533

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、前年度比 4.3%、2,300億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 4.3%、1,676億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
貸出金	55,702	2,300	53,402
うち中小企業等向け貸出	36,263	2,032	34,231
中小企業向け	23,353	1,614	21,739
個人向け	12,910	418	12,492
うち住宅ローン	12,383	391	11,992
うち地公体等向け貸出	5,932	△ 583	6,515
中小企業等貸出比率	65.1	1.0	64.1

（うち宮城県内）

貸出金	39,769	1,676	38,093
うち中小企業等向け貸出	30,038	1,749	28,289
中小企業向け	17,555	1,328	16,227
個人向け	12,483	421	12,062
うち住宅ローン	11,981	396	11,585
うち地公体等向け貸出	4,905	△ 512	5,417
中小企業等貸出比率	75.5	1.3	74.2

（2）有価証券

有価証券は、国債および外国債券が増加したものの、地方債および社債が減少したこと等から、前年度比△ 2.4%、756億円の減少となりました。

（単位：億円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
有価証券	30,562	△ 756	31,318
株	1,550	34	1,516
債	20,507	△ 1,345	21,852
国債	3,003	200	2,803
地方債	9,152	△ 492	9,644
社債	8,352	△ 1,053	9,405
その他の	8,505	555	7,950
（参考）金銭の信託	1,146	78	1,068

（有価証券評価差額）

有価証券	812	△ 372	1,184
株	787	27	760
債	△ 275	△ 158	△ 117
その他の	300	△ 241	541
（参考）金銭の信託	32	△ 21	53

（3）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金が減少したものの、個人預金および法人預金が増加したこと等から、前年度比 0.7%、642億円の増加となりました。

（単位：億円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
預金 + 譲渡性預金合計	89,106	642	88,464
うち個人預金	59,078	1,737	57,341
うち法人預金	21,809	363	21,446
うち公金預金	7,751	△ 1,376	9,127

（うち宮城県内）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
預金 + 譲渡性預金合計	83,605	577	83,028
うち個人預金	56,572	1,698	54,874
うち法人預金	19,180	330	18,850
うち公金預金	7,407	△ 1,371	8,778

（4）預り資産残高

預り資産残高は、保険が増加したこと等から、前年度比 3.1%、170億円の増加となりました。

（単位：億円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
預り資産残高	5,568	170	5,398
投資信託	891	22	869
保険	3,263	110	3,153
公共債	798	25	773
外貨預金	272	△ 11	283
仕組債等（仲介）	344	24	320

（うち宮城県内）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
預り資産残高	5,180	203	4,977
投資信託	845	26	819
保険	3,117	114	3,003
公共債	756	25	731
外貨預金	130	14	116
仕組債等（仲介）	332	24	308

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

（参考）グループ預り資産残高

（単位：億円）

	2022年度		2021年度
		前年度比	
グループ預り資産残高	7,023	363	6,660

（注）グループ預り資産残高は、当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計。

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益が増加したほか、経費の削減に努めたことから、コアOHRは前年度比1.67ポイント改善しました。

(単位:百万円、%)

		2022年度	前年度比		2021年度
			△	▲	
コアOHR(債券関係損益除き)		56.55	△	1.67	58.22
(参考)	経費	48,514	△	768	49,282
	コア業務粗利益	85,779		1,141	84,638
OHR(業務粗利益経费率)		61.50	△	3.48	64.98

(2) 自己資本比率

当行は、自己資本比率規制に関する告示(2006年金融庁告示第19号)の一部改正を踏まえ、2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<https://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		2023年3月末
自己資本比率[国内基準] a/b		10.96
自己資本額 a		4,591
(コア資本に係る基礎項目の額)		(4,595)
(コア資本に係る調整項目の額)		(4)
リスクアセット b		41,868

(注) 2023年3月末の計数は速報値。

(参考) 2022年3月末の開示内容(最終化されたバーゼルⅢ適用前)

(単位:億円、%)

		2022年3月末
自己資本比率[国内基準] a/b		10.01
自己資本額 a		4,445
(コア資本に係る基礎項目の額)		(4,448)
(コア資本に係る調整項目の額)		(3)
リスクアセット b		44,403

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、2022年3月末比49億円増加の1,153億円となりました。
不良債権比率は、2022年3月末と同水準の2.03%となりました。

（単位：億円）

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
		2022年9月末比		2022年3月末比		
要管理債権以下合計 A	1,153	△ 4	49	1,157	1,104	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	122	△ 3	9	125	113	
危険債権	726		26	58	700	668
要管理債権	305	△ 27	△ 18	332	323	
正常債権 B	55,455		1,090	2,247	54,365	53,208
合計 (A+B) C	56,608		1,086	2,296	55,522	54,312
不良債権比率 (A/C)	2.03 %	△ 0.05 %	0.00 %	2.08 %	2.03 %	

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は1.90%となります。

（単位：億円）

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
		2022年9月末比		2022年3月末比		
要管理債権以下合計	1,077	△ 3	46	1,080	1,031	
不良債権比率	1.90 %	△ 0.04 %	0.00 %	1.94 %	1.90 %	

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	2022年3月末比
金融再生法開示債権額 A	122	726	305	1,153	49
保全額合計 (C+D) B	122	599	144	865	52
担保保証等による保全額 C	47	407	95	549	44
貸倒引当金による引当額 D	75	192	49	316	8
保全率 (B/A)	100.0 %	82.5 %	47.3 %	75.0 %	1.3 %
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	75	319	210	604	5
上記に対する引当率 (D/E)	100.0 %	60.2 %	23.4 %	52.4 %	0.9 %

5. 2023年度業績予想

（1）単体ベース

A. 中間期

貸出金利息および有価証券利息配当金の増加を見込むものの、経費の増加等によりコア業務純益は前中間期を下回るものと見込んでおりますが、経常利益、中間純利益は、与信関係費用の減少等により、前中間期を上回る水準を見込んでおります。

B. 通期

貸出金利息および有価証券利息配当金の増加を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも前期を上回る水準を見込んでおります。

（単位：億円）

	2023年度中間期		2023年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	199	△ 10	381	8
経常利益	200	5	355	11
当期（中間）純利益	140	10	250	6

（2）連結ベース

中間期および通期ともに単体ベースとほぼ同様であります。

（単位：億円）

	2023年度中間期		2023年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	200	2	365	7
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	140	10	255	4

6. 配当の状況

2022年度につきましては、業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり期末配当金を、予想から10円の増配とし、50円とすることといたしました。これによりまして、中間配当金を含めました2022年度の年間配当金は、1株当たり90円となる予定であります。

また、2023年度の年間配当金につきましては、業績予想および配当性向を30%とする目標を踏まえ、1株当たり105円（うち中間配当金52円50銭）を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2021年度	27円50銭	40円00銭	67円50銭
2022年度	40円00銭	50円00銭	90円00銭
（予想）	40円00銭	40円00銭	80円00銭
2023年度（予想）	52円50銭	52円50銭	105円00銭

（注）1. 2021年度および2022年度中間の配当は実施済であります。

2. 2022年度の予想は、2022年5月13日に公表した配当予想であります。

Ⅱ 2022年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

（百万円）

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
業 務 粗 利 益	78,876	3,041	75,835
[除く国債等債券損益]	[85,779]	[1,141]	[84,638]
国 内 業 務 粗 利 益	75,497	358	75,139
[除く国債等債券損益]	[82,400]	[89]	[82,311]
資 金 利 益	70,315	△ 70	70,385
役 務 取 引 等 利 益	12,141	370	11,771
そ の 他 業 務 利 益	△ 6,958	58	△ 7,016
(うち国債等債券損益)	(△ 6,903)	(268)	(△ 7,171)
国 際 業 務 粗 利 益	3,378	2,683	695
[除く国債等債券損益]	[3,378]	[1,052]	[2,326]
資 金 利 益	8,305	6,348	1,957
役 務 取 引 等 利 益	81	11	70
そ の 他 業 務 利 益	△ 5,007	△ 3,675	△ 1,332
(うち国債等債券損益)	(-)	(1,631)	(△ 1,631)
経 費 (除く臨時的経費)	48,514	△ 768	49,282
人 件 費	25,509	△ 695	26,204
物 件 費	19,792	△ 104	19,896
税 金	3,212	31	3,181
実 質 業 務 純 益	30,361	3,809	26,552
[コア業務純益]	[37,265]	[1,910]	[35,355]
[コア業務純益(除く投資信託解約損益)]	[29,564]	[3,860]	[25,704]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 2,976	△ 6,526	3,550
業 務 純 益	33,338	10,336	23,002
うち国債等債券損益	△ 6,903	1,900	△ 8,803
臨 時 損 益	1,065	△ 6,428	7,493
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	4,229	3,178	1,051
貸 出 金 償 却	12	12	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,743	2,865	878
債 権 売 却 損 等	473	301	172
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ③	49	35	14
償 却 債 権 取 立 益 ④	-	△ 7	7
株 式 等 関 係 損 益	5,500	△ 1,831	7,331
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	1,406	71	1,335
そ の 他 臨 時 損 益	1,151	△ 1,374	2,525
経 常 利 益	34,401	3,910	30,491
特 別 損 益	△ 364	183	△ 547
うち減損損失(△)	364	△ 183	547
税 引 前 当 期 純 利 益	34,036	4,093	29,943
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,304	△ 654	8,958
法 人 税 等 調 整 額	1,358	1,151	207
当 期 純 利 益	24,373	3,596	20,777
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④	1,203	△ 3,376	4,579

(注) 1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

3. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約益

投資信託解約益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券損益に計上しております。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
連 結 粗 利 益	83,718	2,413	81,305
資 金 利 益	77,870	6,259	71,611
役 務 取 引 等 利 益	14,226	557	13,669
そ の 他 業 務 利 益	△ 8,378	△ 4,402	△ 3,976
営 業 経 費	53,475	△ 600	54,075
与 信 関 係 費 用	1,300	△ 3,054	4,354
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 3,228	△ 6,564	3,336
貸 出 金 償 却	35	3	32
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,038	3,227	811
債 権 売 却 損 等	454	280	174
株 式 等 関 係 損 益	5,501	△ 1,833	7,334
そ の 他	1,333	△ 1,456	2,789
経 常 利 益	35,777	2,779	32,998
特 別 損 益	△ 364	184	△ 548
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	35,412	2,962	32,450
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,948	△ 942	9,890
法 人 税 等 調 整 額	1,407	1,082	325
当 期 純 利 益	25,056	2,822	22,234
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25,056	2,822	22,234

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
連 結 業 務 純 益	34,713	9,204	25,509

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
連 結 子 会 社 数	7	1	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注) 七十七ヒューマンデザイン株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度	2021年度比		2021年度
(1) 実質業務純益	30,361	3,809		26,552
職員一人当たり（千円）	11,878	1,893		9,985
(2) 業務純益	33,338	10,336		23,002
職員一人当たり（千円）	13,043	4,393		8,650

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	2022年度	2021年度比		2021年度
(1) 資金運用利回 (A)	0.80	0.05		0.75
貸出金利回	0.86	0.04		0.82
有価証券利回	1.06	0.10		0.96
(2) 資金調達原価 (B)	0.51	△ 0.02		0.53
預金等利回	0.00	0.00		0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.07		0.22

(参考) 利鞘 (国内業務部門) 【単体】

(%)

	2022年度	2021年度比		2021年度
(1) 資金運用利回 (A)	0.71	△ 0.02		0.73
貸出金利回	0.81	△ 0.01		0.82
有価証券利回	0.91	△ 0.05		0.96
(2) 資金調達原価 (B)	0.49	△ 0.03		0.52
預金等利回	0.00	0.00		0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	0.01		0.21

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度	2021年度比		2021年度
国債等債券損益	△ 6,903	1,900		△ 8,803
売却益	805	363		442
償還益	20	20		-
売却損	1,482	△ 566		2,048
償還損	6,154	△ 1,023		7,177
償却	91	72		19
株式等関係損益	5,500	△ 1,831		7,331
売却益	6,031	△ 2,964		8,995
売却損	531	△ 618		1,149
償却	-	△ 513		513

5. 自己資本比率（国内基準）

当行は、自己資本比率規制に関する告示（2006年金融庁告示第19号）の一部改正を踏まえ、2023年3月末より、最終化されたバーゼルⅢを早期適用し、自己資本比率を算出しております。

なお、2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ（<https://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>）に掲載しております。

（百万円）

	2023年3月末〔速報値〕	
	【連結】	【単体】
(1) 自己資本比率	11.23%	10.96%
(2) コア資本に係る基礎項目	474,871	459,495
(3) コア資本に係る調整項目	93	399
(4) 自己資本 (2)-(3)	474,777	459,096
(5) リスクアセット	4,224,466	4,186,849

（参考）2022年3月末の開示内容（最終化されたバーゼルⅢ適用前）

（百万円）

	2022年3月末	
	【連結】	【単体】
(1) 自己資本比率	10.27%	10.01%
(2) コア資本に係る基礎項目	460,287	444,752
(3) コア資本に係る調整項目	218	263
(4) 自己資本 (2)-(3)	460,068	444,489
(5) リスクアセット	4,476,164	4,440,338

6. ROE【単体】

(%)

	2022年度	2021年度比	2021年度
	実質業務純益ベース		6.13
業務純益ベース	6.73	2.14	4.59
当期純利益ベース	4.92	0.78	4.14

Ⅲ 資産等の状況

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
要管理債権以下合計 A	115,265	4,892	110,373
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,251	965	11,286
危険債権	72,555	5,796	66,759
要管理債権	30,458	△ 1,869	32,327
[三月以上延滞債権]	1,326	368	958
[貸出条件緩和債権]	29,131	△ 2,238	31,369
正常債権 B	5,545,567	224,721	5,320,846
合計 (A+B) C	5,660,832	229,613	5,431,219
不良債権比率 (A/C)	2.03	0.00	2.03

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
要管理債権以下合計 A	107,722	4,647	103,075
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,708	720	3,988
危険債権	72,555	5,796	66,759
要管理債権	30,458	△ 1,869	32,327
[三月以上延滞債権]	1,326	368	958
[貸出条件緩和債権]	29,131	△ 2,238	31,369
正常債権 B	5,545,567	224,721	5,320,846
合計 (A+B) C	5,653,289	229,368	5,423,921
部分直接償却額	7,543	246	7,297
不良債権比率 (A/C)	1.90	0.00	1.90

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

【連結】

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
要管理債権以下合計 A	116,237	4,914	111,323
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,011	1,004	12,007
危険債権	72,761	5,780	66,981
要管理債権	30,464	△ 1,870	32,334
[三月以上延滞債権]	1,326	368	958
[貸出条件緩和債権]	29,137	△ 2,239	31,376
正常債権 B	5,531,841	222,820	5,309,021
合計 (A+B) C	5,648,079	227,735	5,420,344
不良債権比率 (A/C)	2.05	0.00	2.05

(注) [] 内は、リスク管理債権における区分。

2. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,251	965	11,286
保全額	12,251	965	11,286
担保保証等	4,708	720	3,988
貸倒引当金	7,543	246	7,297
危険債権	72,555	5,796	66,759
保全額	59,849	3,840	56,009
担保保証等	40,670	2,606	38,064
貸倒引当金	19,179	1,234	17,945
要管理債権	30,458	△ 1,869	32,327
保全額	14,401	364	14,037
担保保証等	9,503	1,008	8,495
貸倒引当金	4,897	△ 645	5,542
合計	115,265	4,892	110,373
保全額	86,502	5,169	81,333
担保保証等	54,882	4,334	50,548
貸倒引当金	31,619	835	30,784
対象債権合計	5,660,832	229,613	5,431,219

3. 金融再生法開示債権の保全率の状況【単体】

(%)

	2023年3月末		2022年3月末
	2022年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	38.4	3.1	35.3
貸倒引当金	61.6	△ 3.1	64.7
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	82.5	△ 1.4	83.9
担保保証等	56.1	△ 0.9	57.0
貸倒引当金	26.4	△ 0.5	26.9
担保保証等を除いた部分に対する引当率	60.2	△ 2.3	62.5
要管理債権	47.3	3.9	43.4
担保保証等	31.2	4.9	26.3
貸倒引当金	16.1	△ 1.0	17.1
担保保証等を除いた部分に対する引当率	23.4	0.1	23.3
合計	75.0	1.3	73.7

4. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

(注) 要管理先以外の要留意先債権の一部は、キャッシュ・フロー見積法により算出しております。

B. 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権	

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
	2022年3月末比		
貸 倒 引 当 金	57,662	△ 1,497	59,159
一 般 貸 倒 引 当 金	30,935	△ 2,976	33,911
個 別 貸 倒 引 当 金	26,727	1,480	25,247
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
	2022年3月末比		
貸 倒 引 当 金	61,388	△ 1,726	63,114
一 般 貸 倒 引 当 金	33,232	△ 3,228	36,460
個 別 貸 倒 引 当 金	28,156	1,503	26,653
特定海外債権引当勘定	-	-	-

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比		2022年3月末
		増減	比率	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,570,150	229,926		5,340,224
製造業	454,693	32,982		421,711
農業、林業	8,378	1,142		7,236
漁業	4,286	△ 226		4,512
鉱業、採石業、砂利採取業	5,165	2,132		3,033
建設業	190,197	18,138		172,059
電気・ガス・熱供給・水道業	285,165	23,876		261,289
情報通信業	22,290	1,063		21,227
運輸業、郵便業	129,855	1,182		128,673
卸売業、小売業	500,208	49,362		450,846
金融業、保険業	402,982	△ 3,094		406,076
不動産業、物品賃貸業	1,301,496	110,904		1,190,592
その他サービス業	384,463	7,309		377,154
地方公共団体	589,927	△ 56,647		646,574
その他	1,291,039	41,804		1,249,235

②業種別貸出金にかかる金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2022年3月末比		2022年3月末
		増減	比率	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	114,982	4,943		110,039
製造業	16,911	706		16,205
農業、林業	493	△ 428		921
漁業	1,237	405		832
鉱業、採石業、砂利採取業	45	△ 2		47
建設業	8,591	1,786		6,805
電気・ガス・熱供給・水道業	229	0		229
情報通信業	1,041	103		938
運輸業、郵便業	2,507	313		2,194
卸売業、小売業	28,658	138		28,520
金融業、保険業	0	△ 293		293
不動産業、物品賃貸業	11,676	924		10,752
その他サービス業	32,797	2,027		30,770
地方公共団体	-	-		-
その他	10,791	△ 736		11,527

(注) 正常債権を除いた債権を対象としております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
消費者ローン	1,300,871	42,697	1,258,174
うち住宅ローン残高	1,238,296	39,064	1,199,232
うちその他ローン残高	62,575	3,633	58,942

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
中小企業等貸出比率	65.10	1.00	64.10

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
シンガポール	9,005 [-]	1,558 [-]	7,447 [-]
インドネシア	2,672 [-]	77 [△ 375]	2,595 [375]
タイ	2,602 [-]	167 [-]	2,435 [-]
フィリピン	2,002 [-]	635 [-]	1,367 [-]
台湾	2,000 [-]	0 [-]	2,000 [-]
インド	1,000 [-]	333 [△ -]	1,333 [-]
アラブ首長国連邦	480 [-]	13 [-]	467 [-]
合計	19,764 [-]	2,118 [△ 375]	17,646 [375]

（注）[]内は、金融再生法開示債権（正常債権を除く）。

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末比	
		2022年3月末	2022年3月末
パナマ	2,770 [-]	1,455 [-]	1,315 [-]
チリ	867 [-]	72 [-]	795 [-]
合計	3,638 [-]	1,527 [-]	2,111 [-]

（注）[]内は、金融再生法開示債権（正常債権を除く）。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
預金＋譲渡性預金（平残）	8,842,763	217,966	8,624,797
預金＋譲渡性預金（末残）	8,910,642	64,288	8,846,354
うち個人	5,907,839	173,741	5,734,098
うち法人その他	3,002,803	△ 109,452	3,112,255

（うち宮城県内分）

（百万円）

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
預金＋譲渡性預金（平残）	8,284,776	210,184	8,074,592
預金＋譲渡性預金（末残）	8,360,491	57,664	8,302,827
うち個人	5,657,197	169,744	5,487,453
うち法人その他	2,703,293	△ 112,080	2,815,373

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
貸出金（平残）	5,422,509	283,784	5,138,725
貸出金（末残）	5,570,150	229,926	5,340,224
うち中小企業等向け	3,626,343	203,230	3,423,113
中小企業向け	2,335,303	161,426	2,173,877
個人向け	1,291,039	41,804	1,249,235

（うち宮城県内分）

（百万円）

	2022年度	2021年度	
		2021年度比	2021年度
貸出金（平残）	3,882,683	190,475	3,692,208
貸出金（末残）	3,976,934	167,605	3,809,329
うち中小企業等向け	3,003,768	174,829	2,828,939
中小企業向け	1,755,437	132,688	1,622,749
個人向け	1,248,330	42,141	1,206,189

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末	
		2022年3月末比	2022年3月末
預り資産残高	556,766	17,013	539,753
投資信託	89,050	2,172	86,878
保険	326,295	10,971	315,324
公債	79,766	2,452	77,314
外貨預金	27,226	△ 1,013	28,239
仕組債等（仲介）	34,427	2,431	31,996

（うち宮城県内分）

（百万円）

	2023年3月末	2022年3月末	2022年3月末
預り資産残高	518,013	20,347	497,666

（注）外貨預金は金融預金およびオフショア勘定を含まない。

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 9	△ 3	-	9	△ 6	-	6
その他有価証券	82,569	△ 37,071	133,224	50,655	119,640	148,510	28,869
株式	80,112	2,895	81,907	1,795	77,217	79,295	2,078
債券	△ 27,521	△ 15,871	2,934	30,456	△ 11,650	4,007	15,658
その他	29,979	△ 24,095	48,382	18,402	54,074	65,207	11,132
合計	82,559	△ 37,075	133,224	50,664	119,634	148,510	28,876
株式	80,112	2,895	81,907	1,795	77,217	79,295	2,078
債券	△ 27,531	△ 15,874	2,934	30,466	△ 11,657	4,007	15,664
その他	29,979	△ 24,095	48,382	18,402	54,074	65,207	11,132

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	81,177	△ 37,222	131,832	50,655	118,399	147,269	28,869
株式	78,720	2,744	80,515	1,795	75,976	78,055	2,078
債券	△ 27,521	△ 15,871	2,934	30,456	△ 11,650	4,007	15,658
その他	29,979	△ 24,095	48,382	18,402	54,074	65,207	11,132
合計	81,177	△ 37,222	131,832	50,655	118,399	147,269	28,869
株式	78,720	2,744	80,515	1,795	75,976	78,055	2,078
債券	△ 27,521	△ 15,871	2,934	30,456	△ 11,650	4,007	15,658
その他	29,979	△ 24,095	48,382	18,402	54,074	65,207	11,132

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
	2021年度比		
退職給付費用	1,972	26	1,946
勤務費用	1,621	△ 18	1,639
利息費用	441	△ 4	445
期待運用収益	△ 1,497	△ 24	△ 1,473
数理計算上の差異の費用処理額	1,406	71	1,335
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	2022年度		2021年度
	2021年度比		
退職給付費用	2,001	28	1,973
勤務費用	1,651	△ 15	1,666
利息費用	441	△ 4	445
期待運用収益	△ 1,497	△ 24	△ 1,473
数理計算上の差異の費用処理額	1,406	71	1,335
過去勤務費用の費用処理額	-	-	-
その他	-	-	-